

景気動向調査報告書

(令和4年4月調査)

平塚商工会議所

1. 調査方法と回答企業の概要

(1) 調査方法

この景気動向調査は平塚市の企業を対象として、令和4年4月に実施したものである。また、比較データとして、平成24年から昨年の令和3年における過去10年間の調査結果をもとにした。調査方法は郵便・FAX、インターネットによる無記名の調査票（アンケート）回収方式である。今回の調査票発送数、回収数、回収率を図表1に示す。

図表1 令和4年4月 調査回収状況

業種	発送数 (件)	回収数 (件)	回収率	R3年 回収率
工業	706	268	38.0%	38.4%
製造業		132		
建設業		136		
商業	1,027	394	38.4%	33.7%
小売業		131		
卸売業		43		
飲食業		59		
サービス業		159		
観光業		2		
合計	1,733	662	38.2%	35.6%

なお、今回の調査では、新型コロナウイルス感染症の影響や必要としている支援・施策について尋ねている他、海外情勢についても質問している。また、観光業の回答が2社のため、統計処理ではサービス業に含めて、サービス業・観光業としている。

(2) DIの意味

景況を表すDIとはディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、良くなったとする企業数から、悪くなったとする企業数を差し引いた数の全体に対する比率である。

(3) 回答企業の概要

工業関連（製造業・建設業）の回答企業について、従業員数および創業年数に関する情報を図表2に示す。回答企業266社のうち、創業20年以上と実績のある企業が233社と工業関連企業全体の88%を占めている。また、従業員数をみると従業員20名以下の小規模企業が189社と工業関連企業全体の71%を占めている。

図表2 工業関連の回答企業

注1) 2社が創業年数または従業員数について未回答

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	4	11	53	26	94
6人～20人	0	13	49	33	95
21人～50人	0	5	9	20	34
51人～100人	0	0	2	13	15
101人～300人	0	0	2	11	13
301人～	0	0	2	13	15
合計	4	29	117	116	266

商業関連（小売業・卸売業・飲食業・サービス業・観光業）の回答企業について、従業員数及び創業年数に関する情報を図表3に示す。回答企業394社のうち、創業20年以上の実績のある企業が269社と商業関連企業全体の68%を占めている。また、従業員数を見ると従業員5名以下の小規模企業が243社と商業関連企業全体の62%を占めている。

図表3 商業関連の回答企業

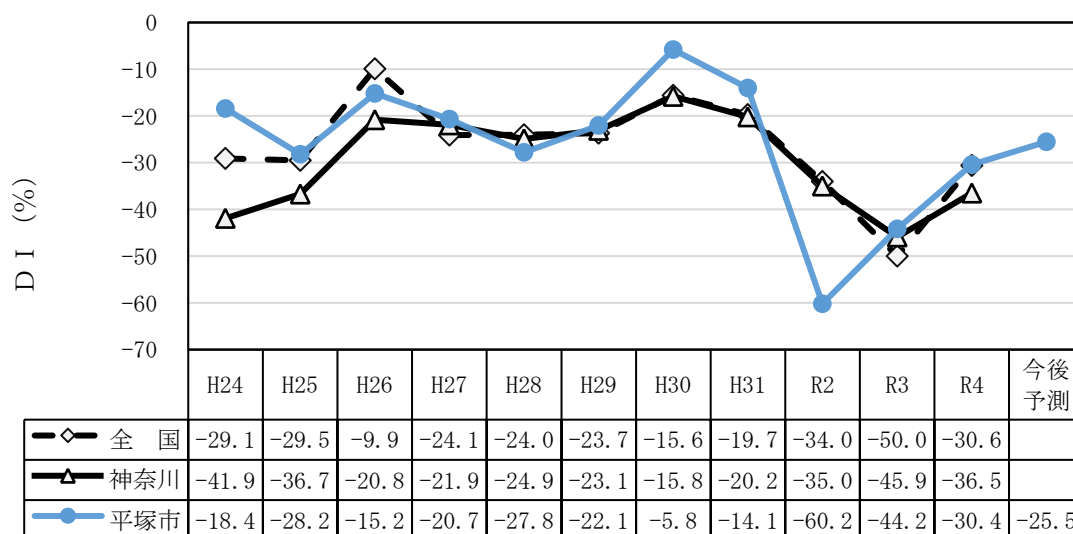
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	38	61	61	83	243
6人～20人	3	11	35	29	78
21人～50人	0	7	14	18	39
51人～100人	0	2	3	7	12
101人～300人	0	3	2	8	13
301人～	0	0	1	8	9
合計	41	84	116	153	394

2. 調査結果の概要について

(1) 売上高の状況

図表4に全国および神奈川県との売上D I比較データを示す。平塚市の全業種の売上D Iは前回調査より13.8ポイント上昇して-30.4%となった。平塚市のD Iは神奈川県の-36.5%と比べると6.1ポイント高く、全国の-30.6%と比べると0.2ポイント高い結果となっている。神奈川県と全国のD Iとの差異は、報告書3ページの注2)に記載したとおり、調査時期の違いや新型コロナウイルス感染症の流行時期の影響を受けている。また、平塚市の今後の予測の売上D Iは-25.5%と、今回の調査から4.9ポイントの上昇となっている。

図表4 売上D I（全業種）



平塚市は令和4年4月上旬から4月下旬に調査を実施、全国のデータは中小企業庁発表（令和4年3月実施）、神奈川県は神奈川産業振興センター発表（令和4年2月実施）の全業種の平均である。

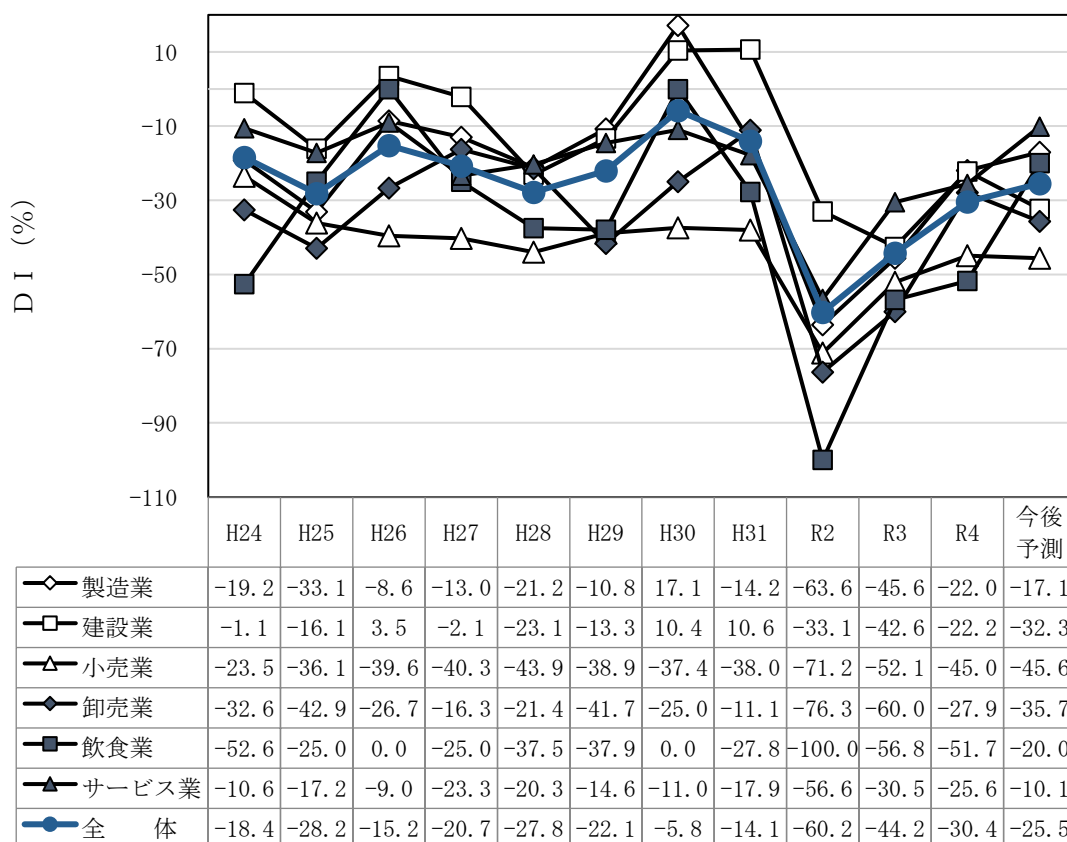
注2) 令和2年の神奈川県の調査期間が2月、全国は3月1日の調査時点であり、平塚市は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の出た後、4月10日から4月末に調査を行っている。

注3) 平塚市の調査は、平成26年は5月に実施、平成30年は7月、それ以外の年は4月に実施をしている。

図表5に平塚市の業種別売上D Iを示す。工業部門においては、製造業のD Iが昨年から23.6ポイントの上昇、建設業のD Iが20.4ポイントの上昇となった。商業部門においても、すべての業種のD Iが上昇する結果になったが、特に卸売業のD Iは32.1ポイントの上昇と全6業種の中で最も高い。その一方で飲食業の売上D Iは-51.7%と全6業種の中で最も低く、業種間におけるD Iの差異が大きくなっている。

今後の予測では、建設業が-32.3%と今回調査の-22.2%よりも低く厳しい見通しとなっている。商業部門においては、小売業の今後の予測D Iは-45.6%と今回調査の-45.5%と同水準であり、また、卸売業では今後の予測D Iは-35.7%と今回調査の-27.9%よりも7.9ポイント下降しており、先行きに厳しい見方をしている。製造業、飲食業、サービス業の3つの業種では、今後の予測の売上D Iが上昇、売上が増加に向かう見通しと回答した企業が増えている。

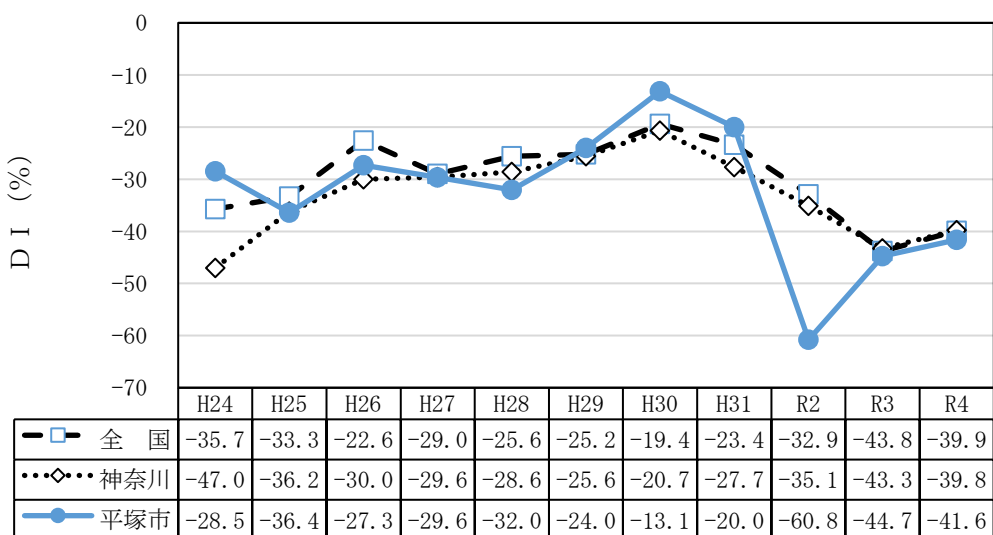
図表5 売上D I（平塚市の業種別）



(2) 採算の状況

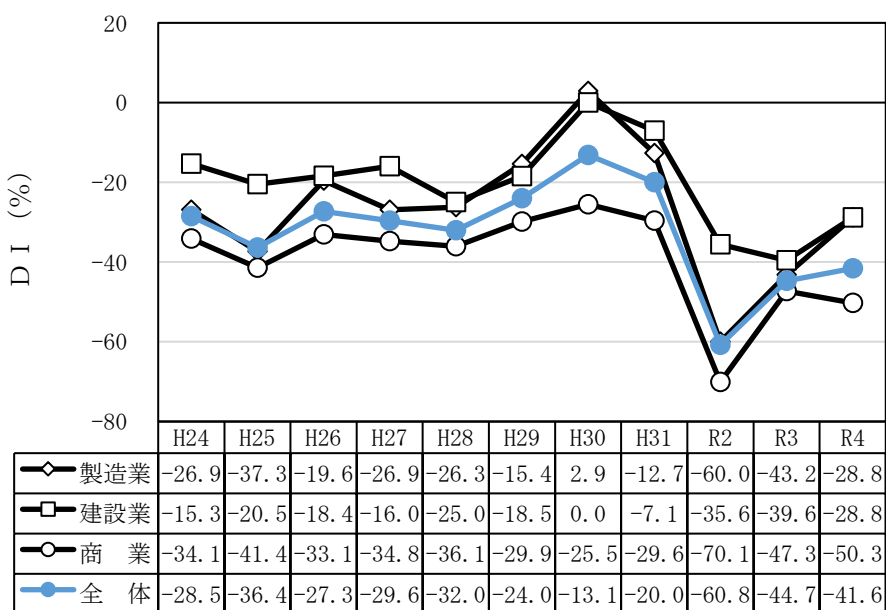
図表6に全国および神奈川県との比較データを示す。採算のD Iにおいて、平塚市は-41.6%と前回調査に比べて3.1ポイントの上昇が見られる。全国および神奈川県は-39%台の値であり、平塚市とは2ポイント弱の差異がある。

図表6 採算D I (全業種)



図表7に平塚市の業種別採算D Iを示す。前回調査に比べて製造業は14.4ポイント、建設業は10.8ポイント上昇している。その一方で、商業は50.3%と前回調査から3.0ポイントの下降が見られる。また、平塚市全体の採算D Iについては-41.6%と前回調査の-44.7%に比べて、3.1ポイントの上昇となっている。

図表7 採算D I (平塚市の業種別)



3. 製造業の景況

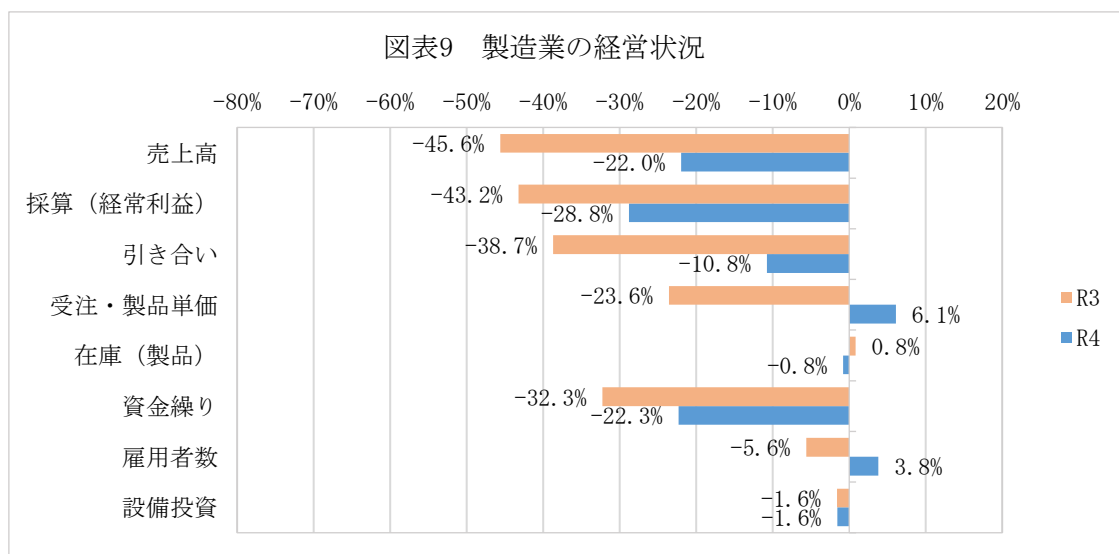
(1) 製造業の経営状況

製造業の回答企業 132 社の内、従業員 20 人以下の小規模企業が 72 社と半数以上を占める。また、創業 50 年以上の企業が 75 社、創業 20 年から 49 年の企業が 45 社と創業年数が長く、実績のある企業が多数を占めている。

図表 8 製造業の回答企業

従業員数	創業年数				合 計
	5 年未満	5 年～19 年	20 年～49 年	50 年以上	
0 人～5 人	2	2	16	11	31
6 人～20 人	0	5	19	17	41
21 人～50 人	0	3	5	14	22
51 人～100 人	0	0	2	11	13
101 人～300 人	0	0	2	9	11
301 人～	0	0	1	13	14
合 計	2	10	45	75	132

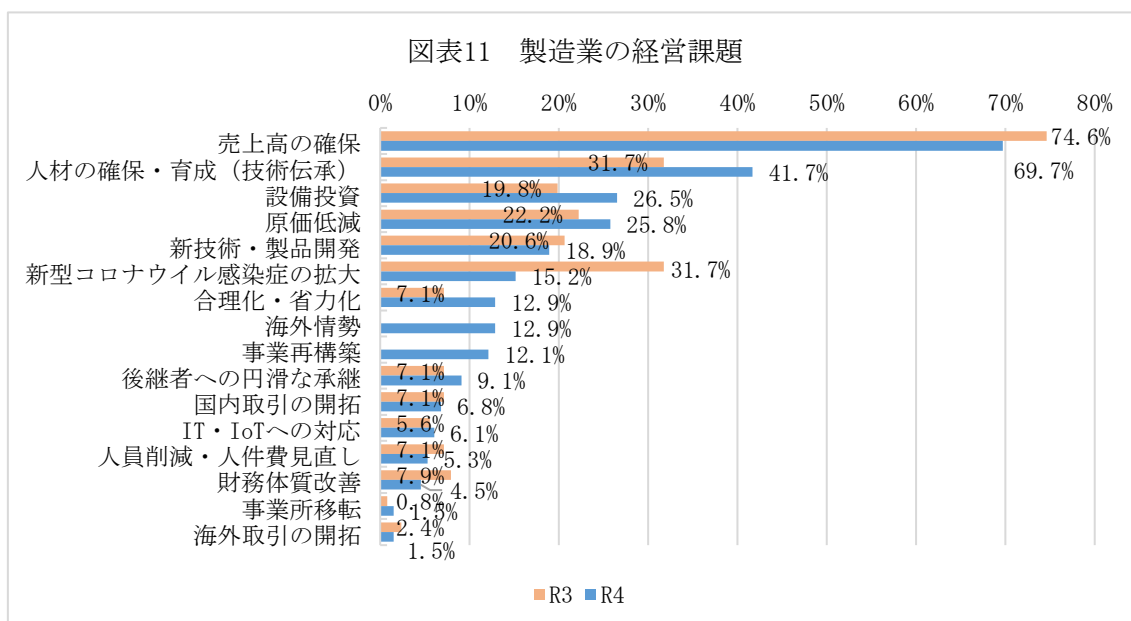
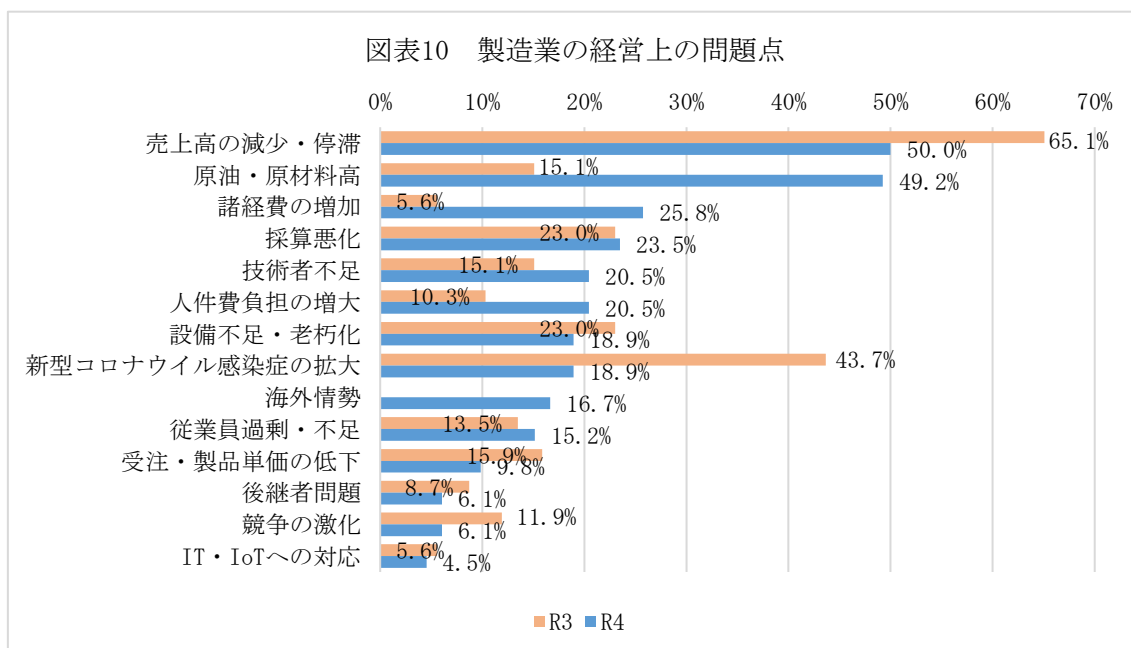
図表 9 に製造業の経営状況の指標を示す。



製造業の各種DIを見ると、「売上高」は、前回調査の-45.6%から今回は-22.0%と23.6ポイントの上昇となった。「受注・製品単価」のDIは、6.1%と前回の-23.6%から29.7ポイントの大幅上昇となっている。最近の原材料や原油高などのエネルギーコストの上昇が価格に転嫁されているものと推察する。また、「雇用者数」のDIを見ると、今回調査では3.8%と前回の-5.6%から、9.4ポイントの上昇が見られ、人材の確保に努める企業が増えているものと思われる。人材面の投資は増加に転じているものの、「設備投資」のDIは、今回調査では-1.6%と前回の調査と同様であり、変化は見られない。

(2) 製造業の経営上の問題点と課題

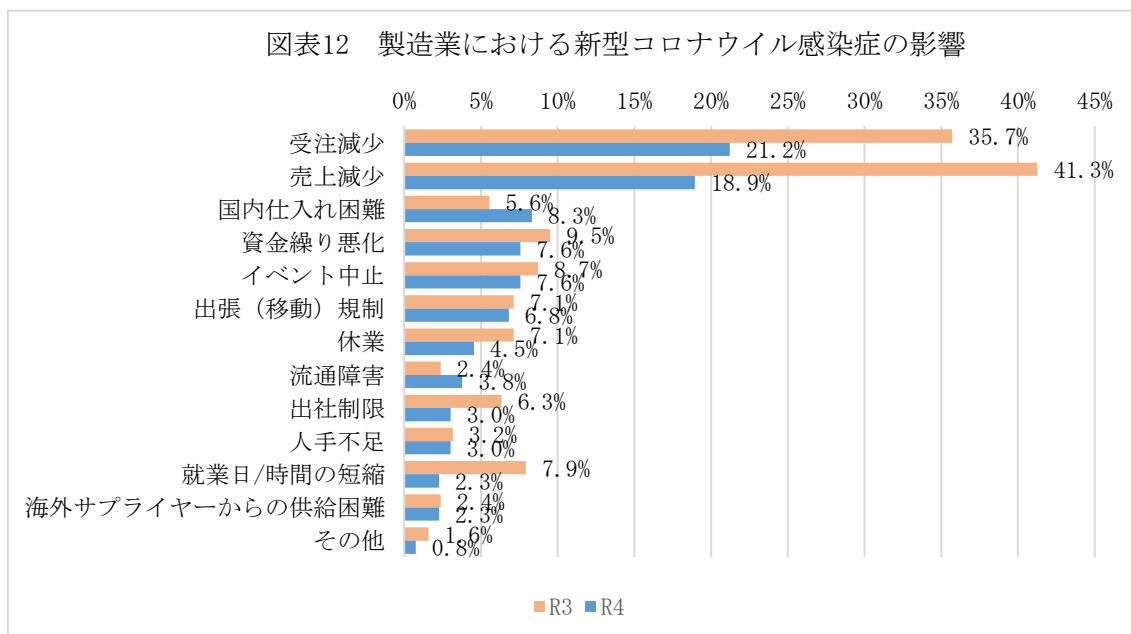
図表 10 および図表 11 に製造業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。



製造業の経営上の問題点についてみると、「新型コロナウイルス感染症の拡大」を経営上の問題点であると回答した企業が前回調査では 43.7%と多かったが、今回の調査では、18.9%と 24.8 ポイントの下降となった。その一方で、今回調査において「原油・原材料高」を問題点とあげた企業が 49.2%と前回調査の 15.1%から 34.1 ポイント上昇した。また、経営課題としては、「売上高の確保」を上げた企業が 69.7%と最も多く、次いで「人材の確保・育成」を上げた企業が 41.7%と 2 番目に多く、前回調査の 31.7%から 10 ポイントの上昇となっている。

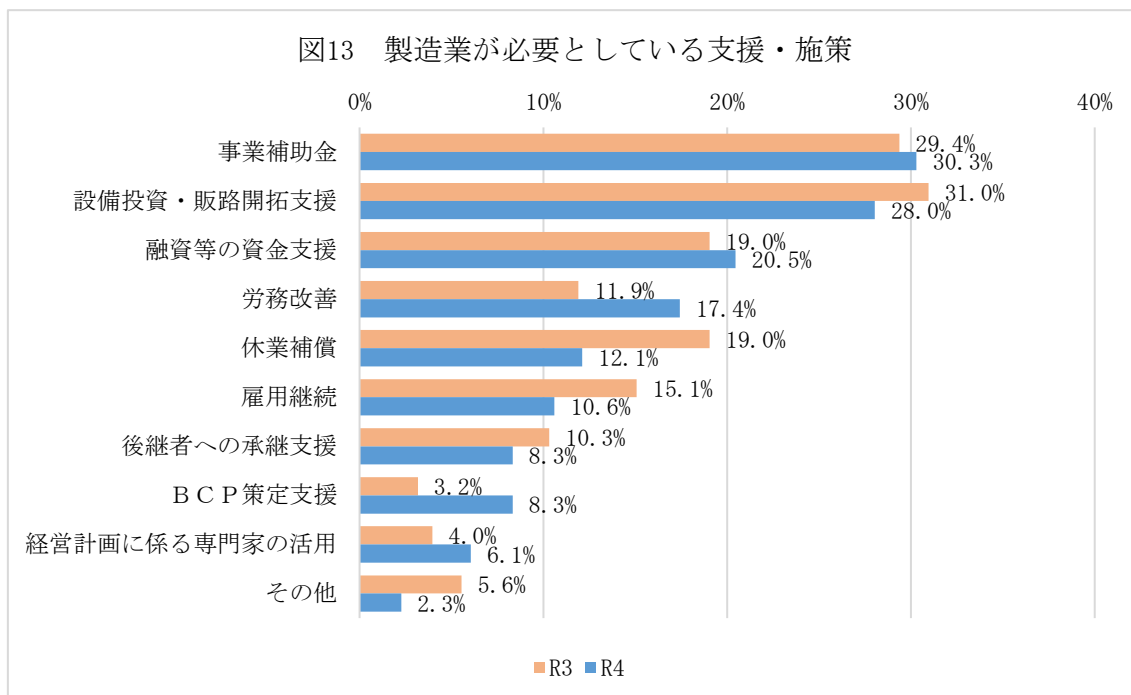
(3) 製造業における新型コロナウイルス感染症の影響

前回の回答と比較すると上位の項目だった「売上減少」、「受注減少」が大幅に下降し、「国内仕入困難」、「流通障害」の項目がやや上昇している。



(4) 製造業が必要としている支援・施策

製造業が必要としている支援・施策の回答では、「労務改善」、「BCP策定支援」、「経営計画に係る専門家の活用」の項目に上昇がみられる。なお、今回調査より「非常時の自社マニュアル策定支援」を「BCP策定支援」に変えて尋ねている。



4. 建設業の景況

(1) 建設業の経営状況

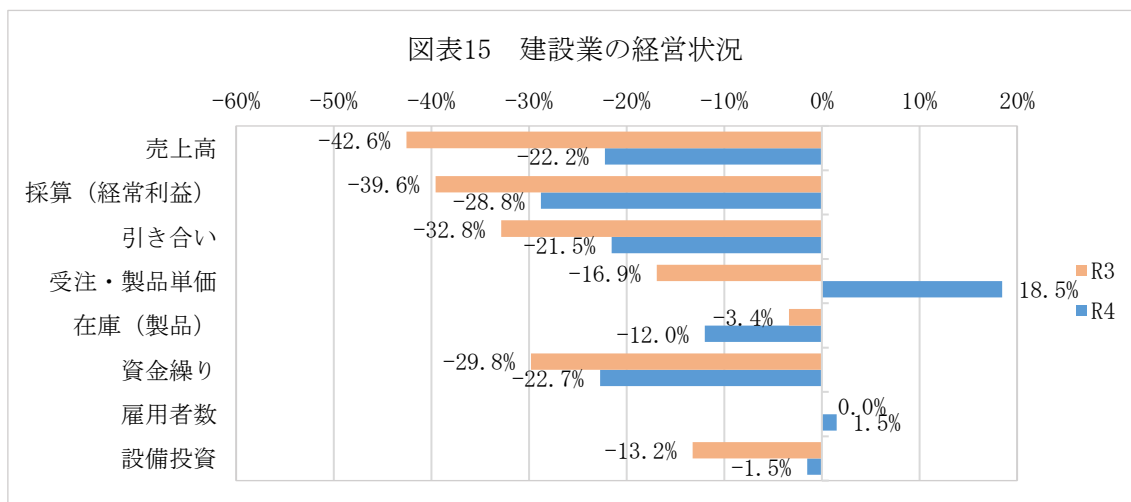
建設業の回答企業 134 社の内、従業員 20 人以下の小規模企業が 117 社と 87%を占める。また、創業 20 年以上から 49 年の企業が 72 社と 54%を占め、50 年以上と長く創業している企業が 41 社あり、実績のある企業が多数を占めている。

図表 14 建設業の回答企業

注 4) 2 社が創業年数または従業員数について未回答

従業員数	創業年数				合計
	5 年未満	5 年～19 年	20 年～49 年	50 年以上	
0 人～5 人	2	9	37	15	63
6 人～20 人	0	8	30	16	54
21 人～50 人	0	2	4	6	12
51 人～100 人	0	0	0	2	2
101 人～300 人	0	0	0	2	2
301 人～	0	0	1	0	1
合計	2	19	72	41	134

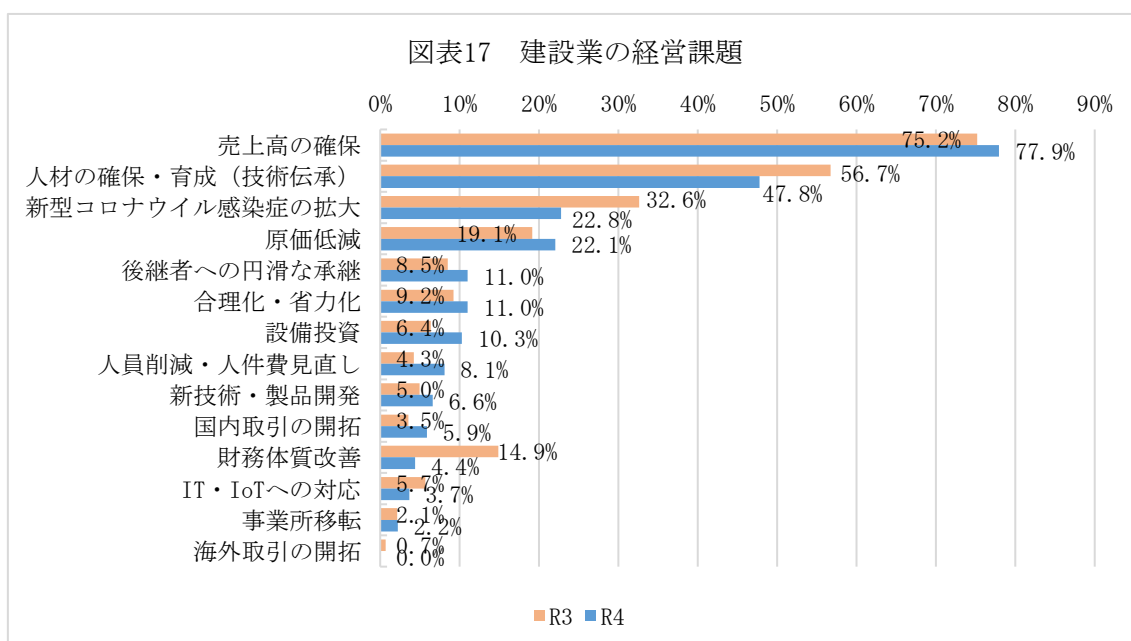
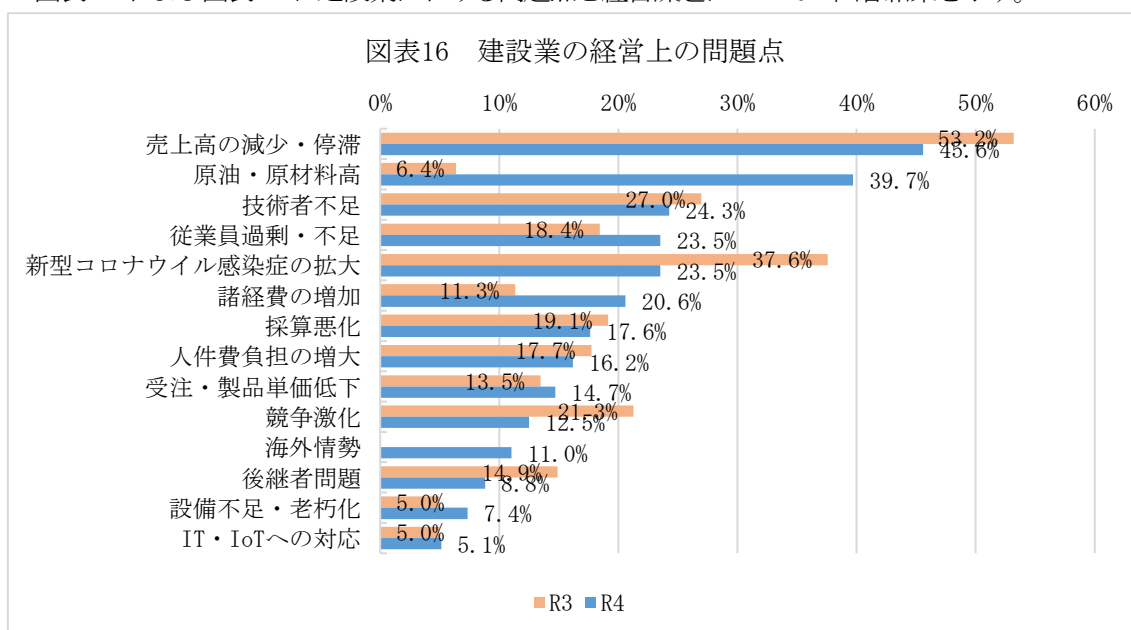
図表 15 に建設業の経営状況の指標を示す。



建設業の各種D Iを見ると、「売上高」は、前回調査の-42.6%から今回は-22.2%と 20.4 ポイントの上昇となった。また「受注・製品単価」の前回のD Iは-16.9%であるが、今回は 18.5%となっており、35.4 ポイントの上昇となっている。製造業と同様に最近の原材料や原油高などのエネルギーコストの上昇が価格に転嫁されているものと推察する。単価が上昇しているためか「在庫」については前回調査の-3.4%から今回は-12.0%と減ったと回答する企業が増えている。また、「雇用者数」のD Iは前回調査の0.0%から1.5%とやや上昇、「設備投資」のD Iについて見ると、前回調査の-13.2%から今回-1.5%と 11.7 ポイント上昇しており、投資面では回復傾向にあると推察する。

(2) 建設業の経営上の問題点と課題

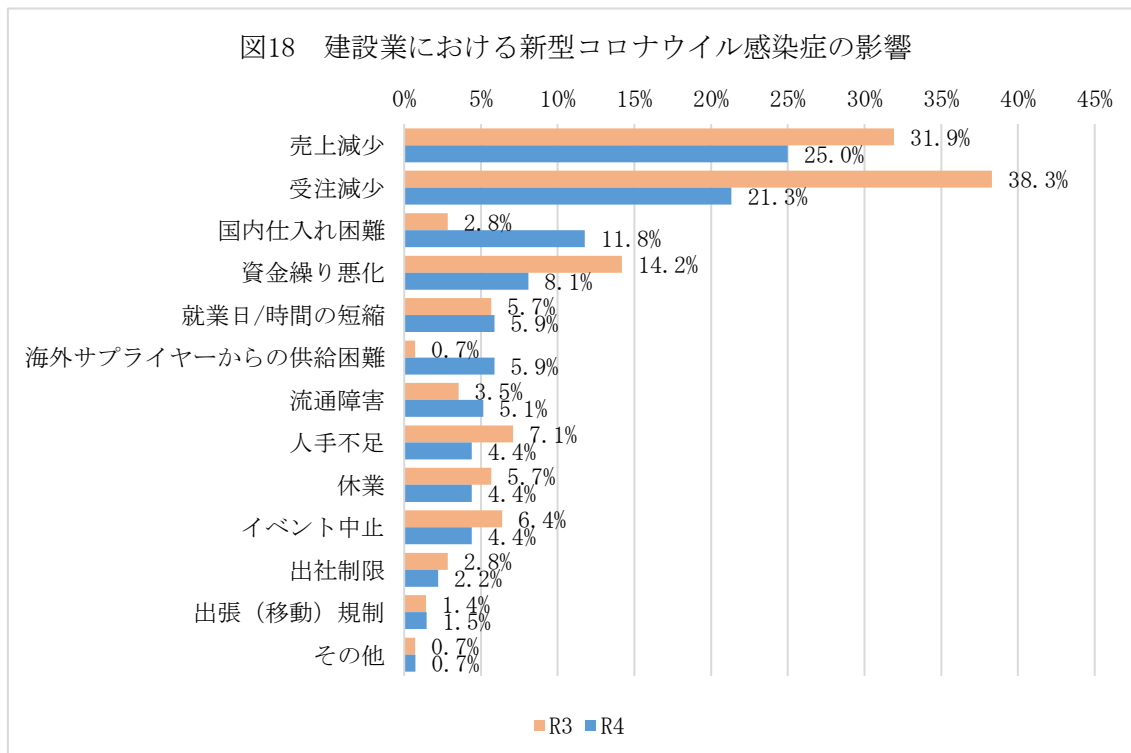
図表 16 および図表 17 に建設業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。



建設業において「新型コロナウイルス感染症の拡大」を経営上の問題点として取り上げた企業は、前回調査の37.6%から今回は23.5%と14.1ポイントの下降が見られる。その一方で、「原油・原材料高」、「従業員過剰・不足」、「諸経費の増加」を取り上げる企業が増えている。経営課題においては、「人材の確保・育成 (技術伝承)」が前回調査の56.7%から今回は47.8%と下降したものの半数近い企業が経営課題として取り上げている。また、「原価低減」が22.1%と前回から3ポイント上昇した他、「財務体質改善」が4.4%と10.5ポイント下降するなどの変化がみられる。

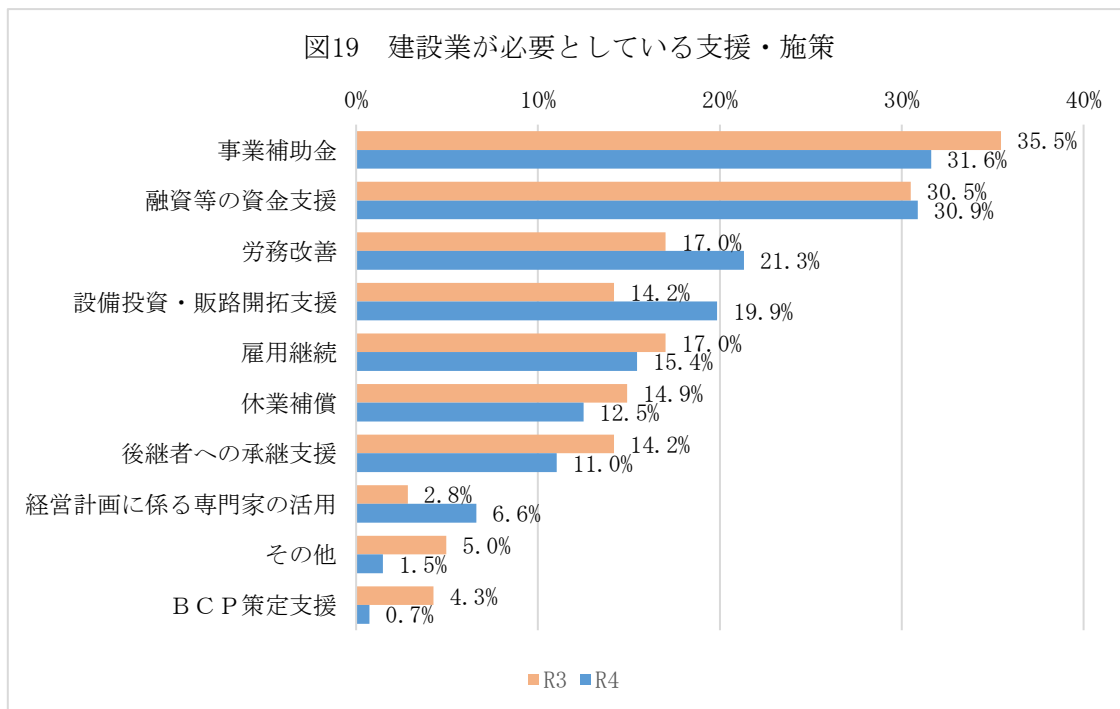
(3) 建設業における新型コロナウイルス感染症の影響

前回調査に比べて、「国内仕入困難」、「海外サプライヤーからの供給困難」を取り上げる企業が増加している。



(4) 建設業が必要としている支援・施策

前回調査に比べて、「労務改善」の項目が 17.0%から今回 21.3%へと上昇している他、「設備投資・販路開拓支援」、「経営計画に係る専門家の活用」の支援について回答率の上昇がみられる。



5. 小売業の景況

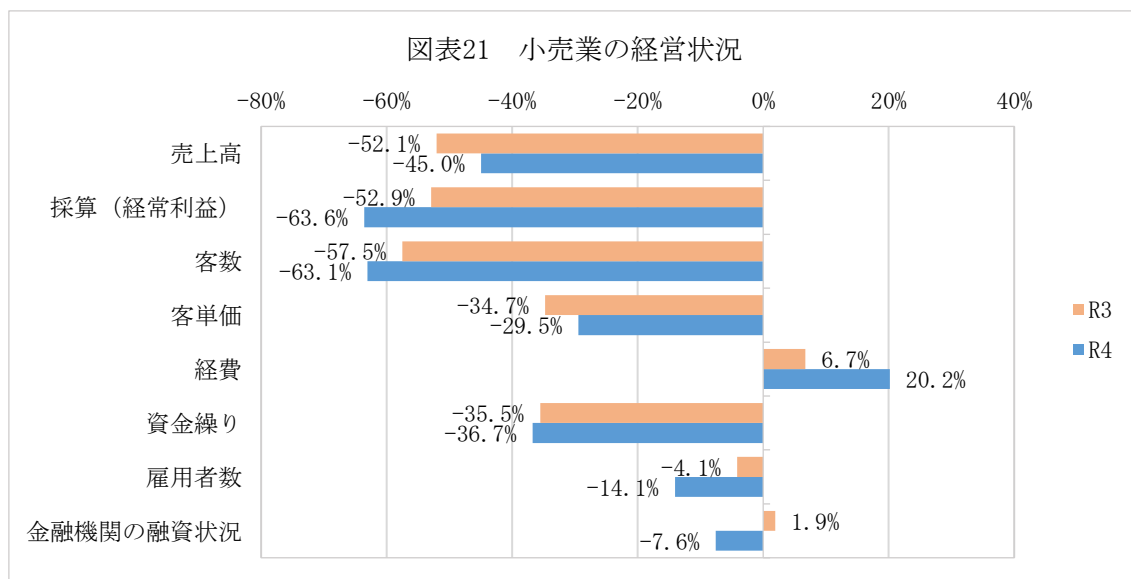
(1) 小売業の経営状況

小売業の回答企業 131 社の内、従業員 5 人以下の小規模企業は 82 社と 63%を占める。また、創業 50 年以上の企業が 69 社、創業 20 年から 49 年の企業が 37 社である。平塚市の小売業は飲食業やサービス業など、他の商業関連業種に比べて創業年数の長い企業が多い。

図表 20 小売業の回答企業

従業員数	創業年数				合 計
	5 年未満	5 年～19 年	20 年～49 年	50 年以上	
0 人～5 人	8	11	21	42	82
6 人～20 人	2	1	12	15	30
21 人～50 人	0	2	4	4	10
51 人～100 人	0	1	0	2	3
101 人～300 人	0	0	0	3	3
301 人～	0	0	0	3	3
合 計	10	15	37	69	131

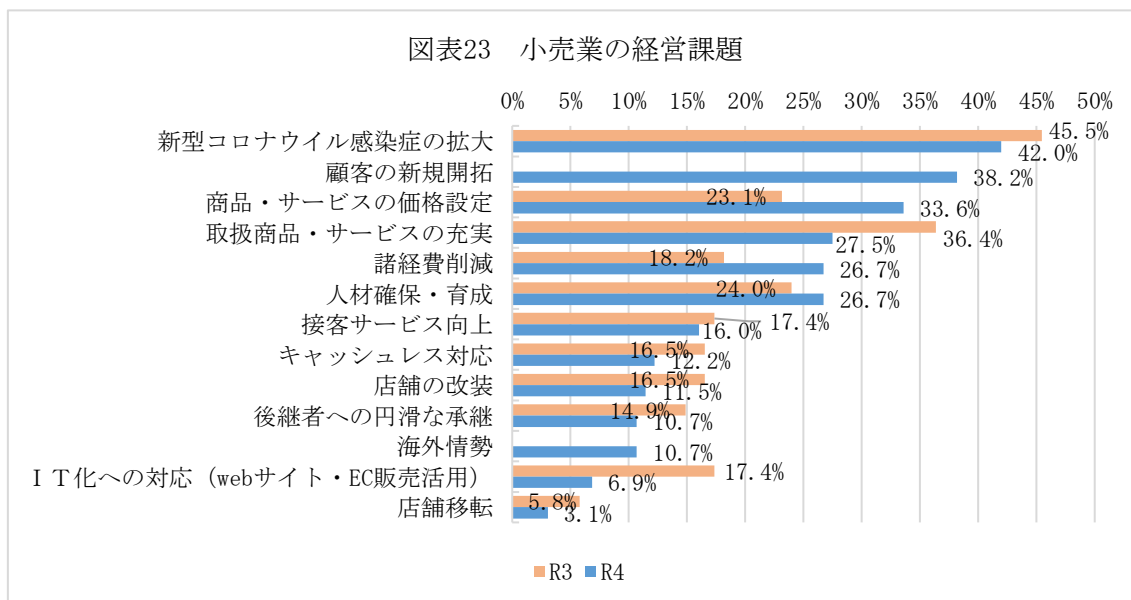
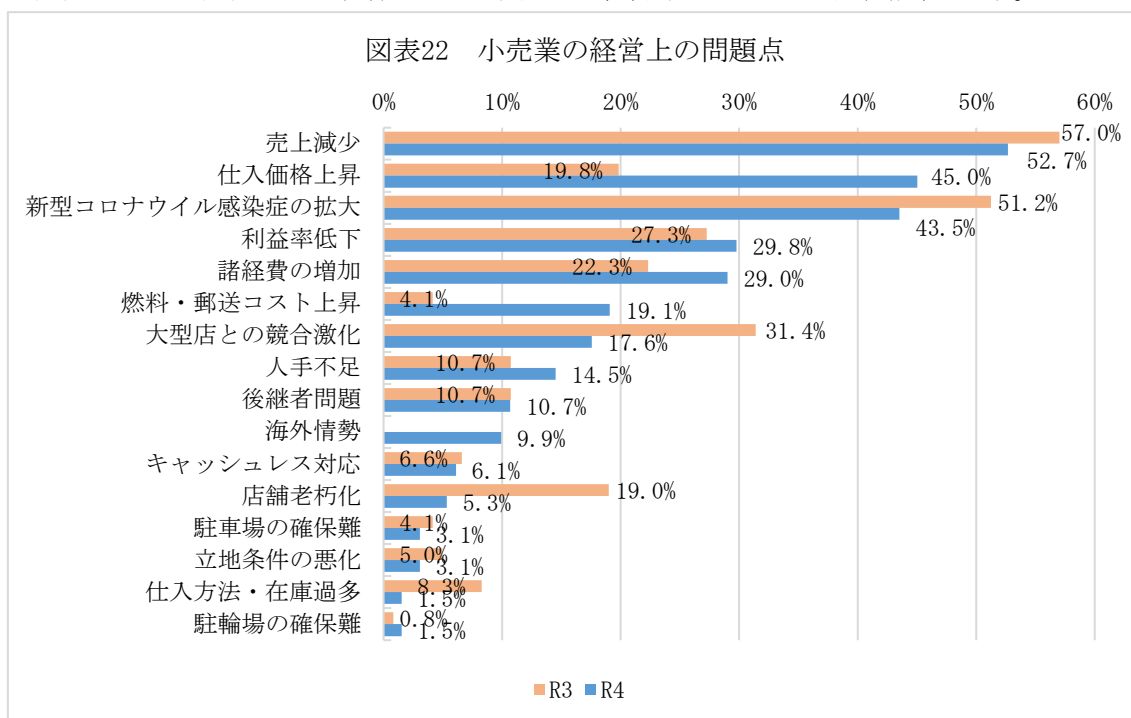
図表 21 に小売業の経営状況を示す。



小売業においては、「売上高」のD Iが前回調査の-52.1%から-45.0%と7.1ポイントの上昇となった。「客数」と「客単価」はともに5～6ポイントほど上昇となっている。また、「経費」のD Iは前回調査の6.7%とから20.2%へと13.5ポイント上昇している。昨今の物価の少々が影響しているものと推察する。「雇用者数」のD Iは前回調査では-4.1%であったが、今回の調査では-14.1%と10ポイントほど下降している。製造業や建設業では「雇用者数」のD Iが上昇しているが小売業をはじめ、商業部門では下降している業種が多い状況である。

(2) 小売業の経営上の問題点と課題

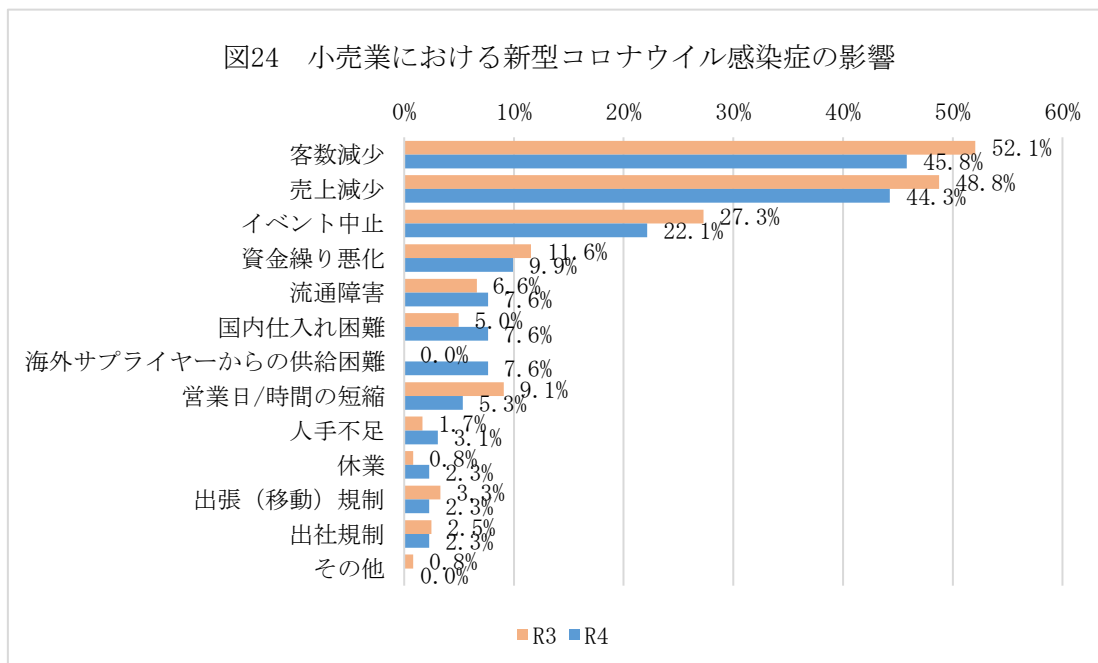
図表 22 および図表 23 に小売業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。



今回の調査では「新型コロナウイルス感染症の拡大」を経営上の問題点とした企業が前回調査では51.2%であったが、今回調査でも43.5%と4割を超える企業が新型コロナについて問題として捉えている。前回から回答が顕著に増加した問題点は、「仕入価格上昇」、「燃料・郵送コスト上昇」などがあげられる。経営課題としては、前回調査では「インバウンド等を活用した顧客の新規開拓」の質問項目を「顧客の新規開拓」としたところ38.2%の企業が選択している。また今回、海外情勢についても尋ねているが、約1割の企業が問題点、経営課題として捉えている。

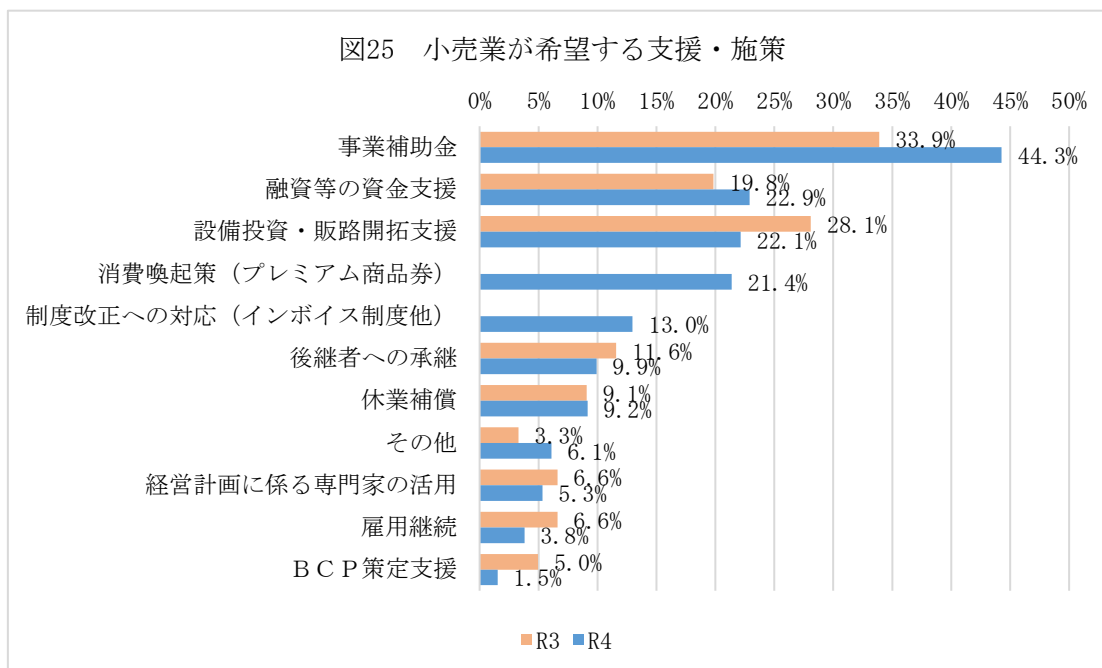
(3) 小売業における新型コロナウイルス感染症の影響

前回調査に比べて「売上減少」、「客数の減少」とともに下降が見られるが、まだ半数近くが影響ありと回答、また「イベント中止」について、小売業の2割を超える企業が影響ありと回答している。



(4) 小売業が必要としている支援・施策

今回調査で初めて尋ねた「消費喚起策(プレミアム商品券)」を回答した企業が21.4%、「制度改正(インボイス制度他)」では13.0%の企業が支援・施策を必要としていると回答した。



6. 卸売業の景況

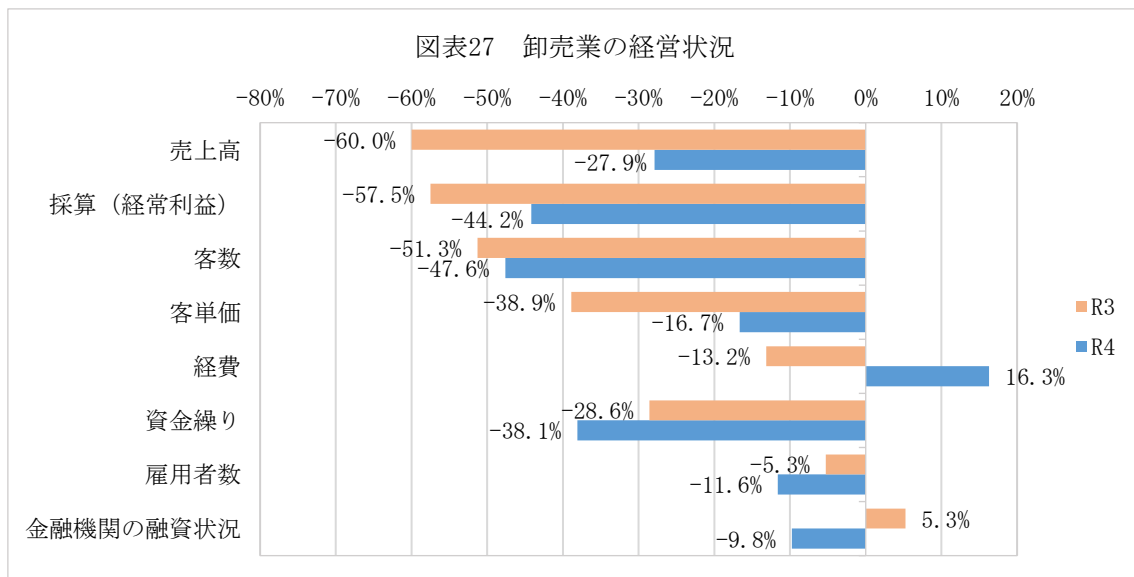
(1) 卸売業の経営状況

卸売業の回答企業 43 社の内、従業員 5 人以下の小規模企業は 20 社と 47%である。また、創業 20 年から 49 年の企業が 8 社であり、創業 50 年以上の企業は 29 社と 67%を占めており、創業年数の長い企業が多い。

図表 26 卸売業の回答企業

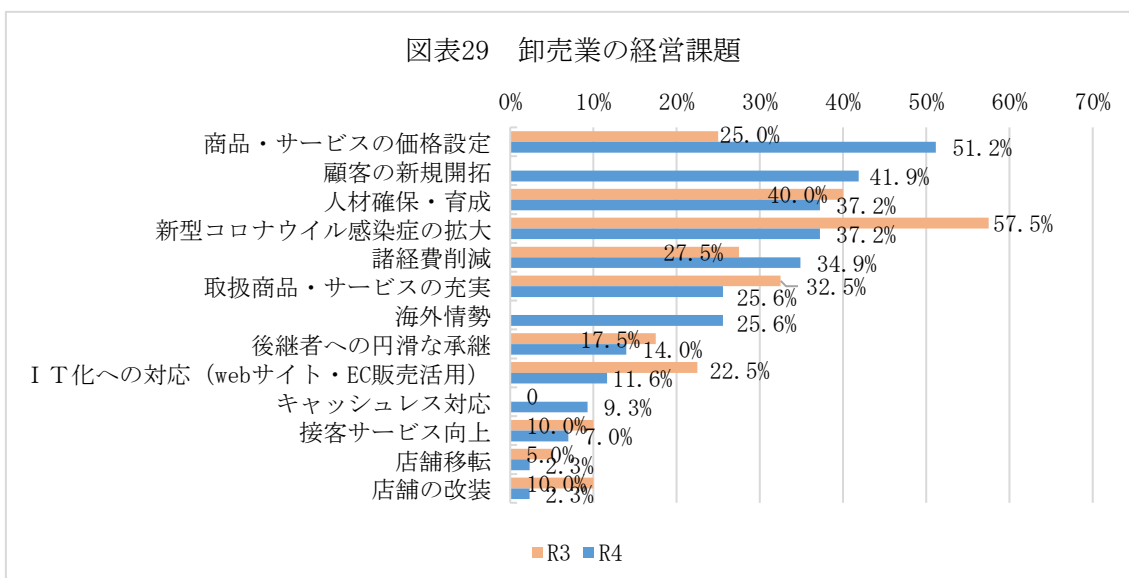
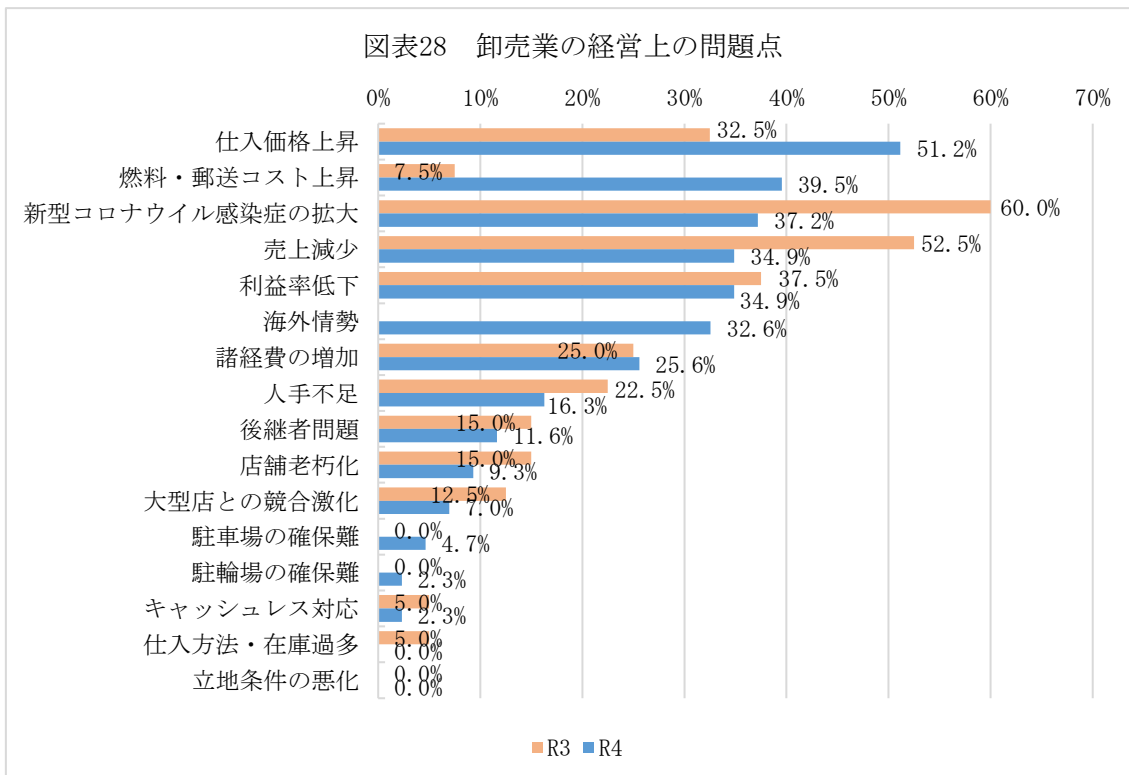
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	0	4	3	13	20
6人～20人	0	0	5	8	13
21人～50人	0	1	0	6	7
51人～100人	0	0	0	1	1
101人～300人	0	1	0	0	1
301人～	0	0	0	1	1
合計	0	6	8	29	43

図 27 に卸売業の経営状況を示す。



卸売業では「売上高」のD Iが前回調査の-60.0%から今回は-27.9%と 32.1 ポイントの上昇となった。「客数」のD Iの変化が小さい一方で、「客単価」のD Iは前回調査の-38.9%から今回は-16.7%と 22.1 ポイントの上昇がみられる。また「経費」のD Iは前回調査の-13.2%から今回は 16.3%と 29.5 ポイントと大きく上昇している。これらは、最近の物価上昇の影響が反映されているのではないかと推察する。「雇用者数」のD Iにおいては、前回調査の-5.3%から 6.3 ポイント下降の-11.6%となっている。

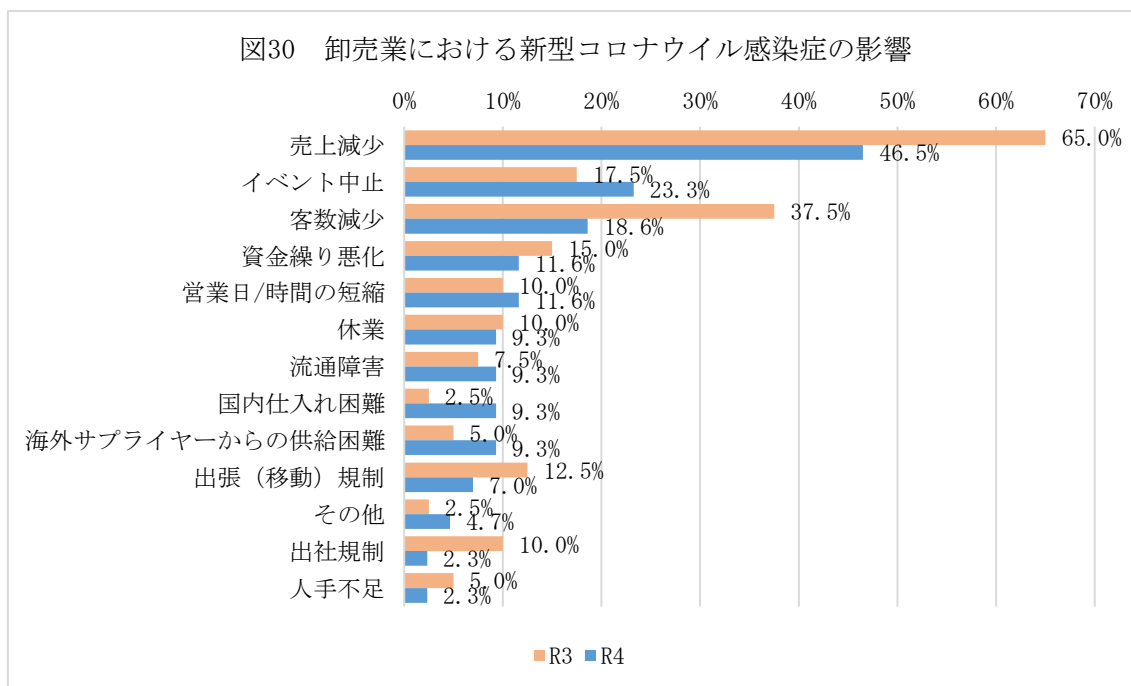
図表 28 および図表 29 に卸売業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。



「新型コロナウイルス感染症の拡大」を経営上の問題点とした企業が前回の調査では60.0%であったが、今回は37.2%から22.8ポイント下降している。今回の調査では、「海外情勢」について尋ねているが、卸売業では32.6%の企業が問題として捉えており、全6業種の中でもっとも回答率が高い結果となっている。また、経営課題として「商品・サービスの価格設定」を回答した企業が半数を超えており、物価高や円安などへの対応を検討しているものと推察する。

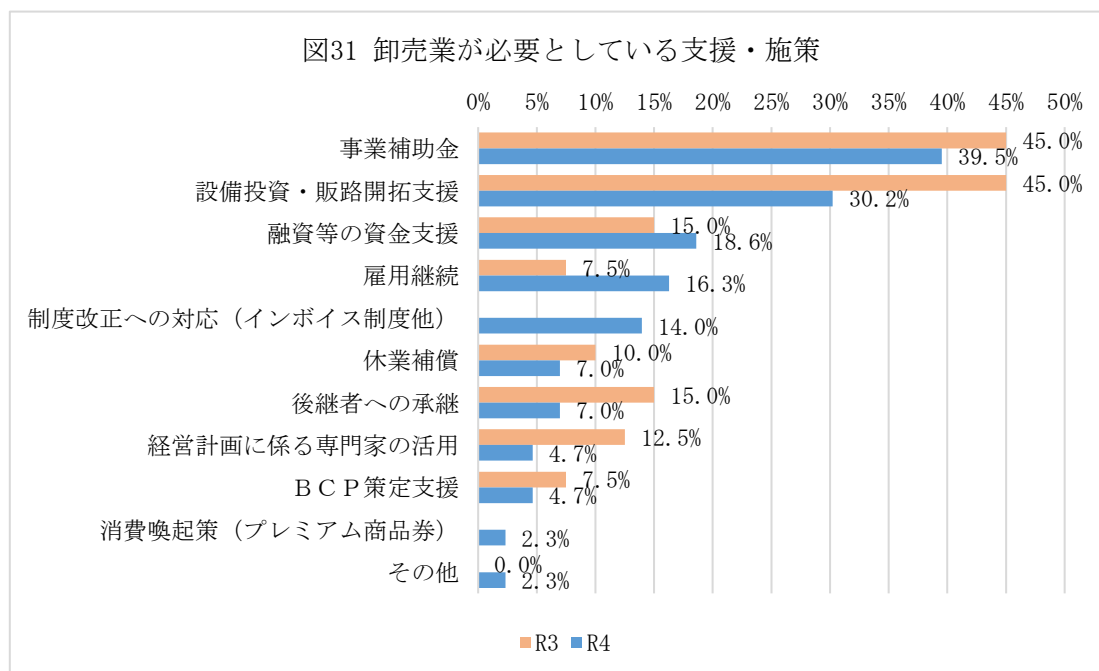
(3) 卸売業における新型コロナウイルス感染症の影響

今回の調査では「売上減少」が前回の 65.0%から、46.5%と下降している一方で、「海外サプライヤーからの供給困難」が前回の 5.0%から 9.3%へ上昇、「国内仕入困難」においても前回の 2.5%から 9.3%へ上昇しており、サプライチェーンへの影響が発生している。



(4) 卸売業が必要としている支援・施策

今回の調査では「雇用継続」が 16.3%と前回の 7.5%から 8.8ポイント伸びている。また、今回初めて尋ねた「制度改正への対応(インボイス制度等)」を回答した企業は 14.0%であった。



7. 飲食業の景況

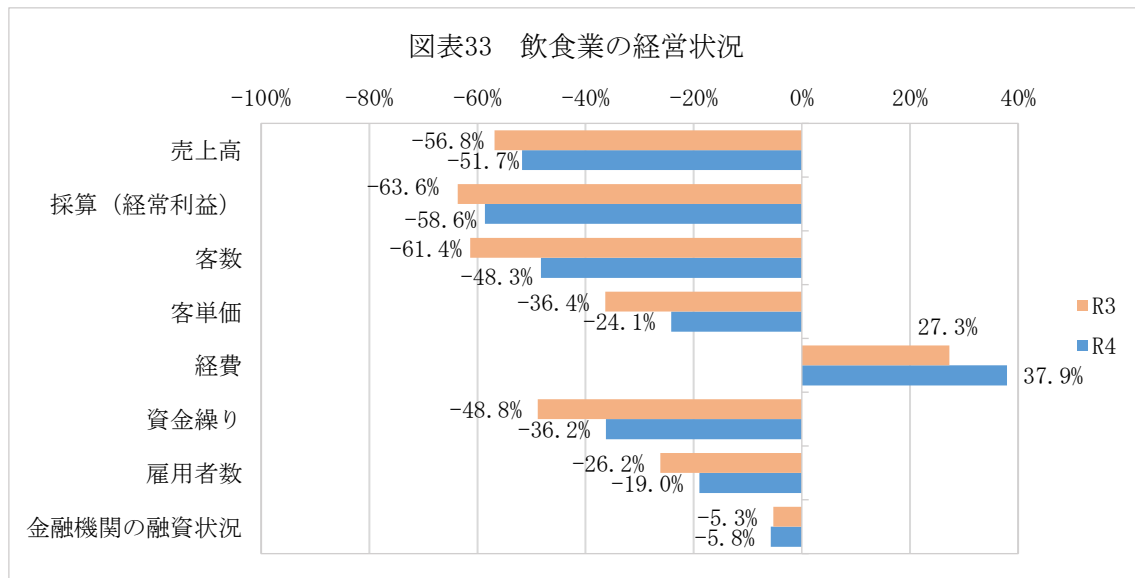
(1) 飲食業の経営状況

飲食業の回答企業 59 社の内、従業員 5 人以下の小規模企業は 46 社と 78% を占める。また、創業 20 年以上の企業が 26 社、創業 20 年未満の企業が 33 社となっている。創業 20 年未満の企業が 56% と他の業種と比較して、創業年数が短い企業の割合が多い。飲食業の回答企業は前回調査の 44 社から 15 社増えて 59 社となった。今回から始めたインターネットによる回答企業は 10 社であった。

図表 32 飲食業の回答企業

従業員数	創業年数				合計
	5 年未満	5 年～19 年	20 年～49 年	50 年以上	
0 人～5 人	14	14	10	8	46
6 人～20 人	0	4	4	1	9
21 人～50 人	0	1	0	2	3
51 人～100 人	0	0	0	0	0
101 人～300 人	0	0	1	0	1
301 人～	0	0	0	0	0
合計	14	19	15	11	59

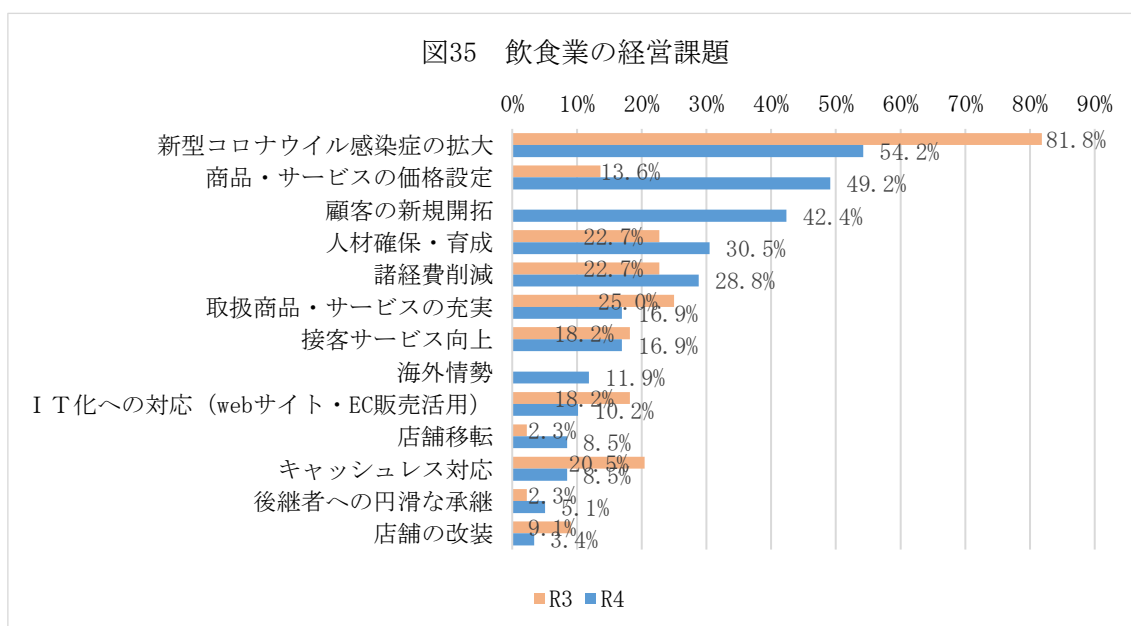
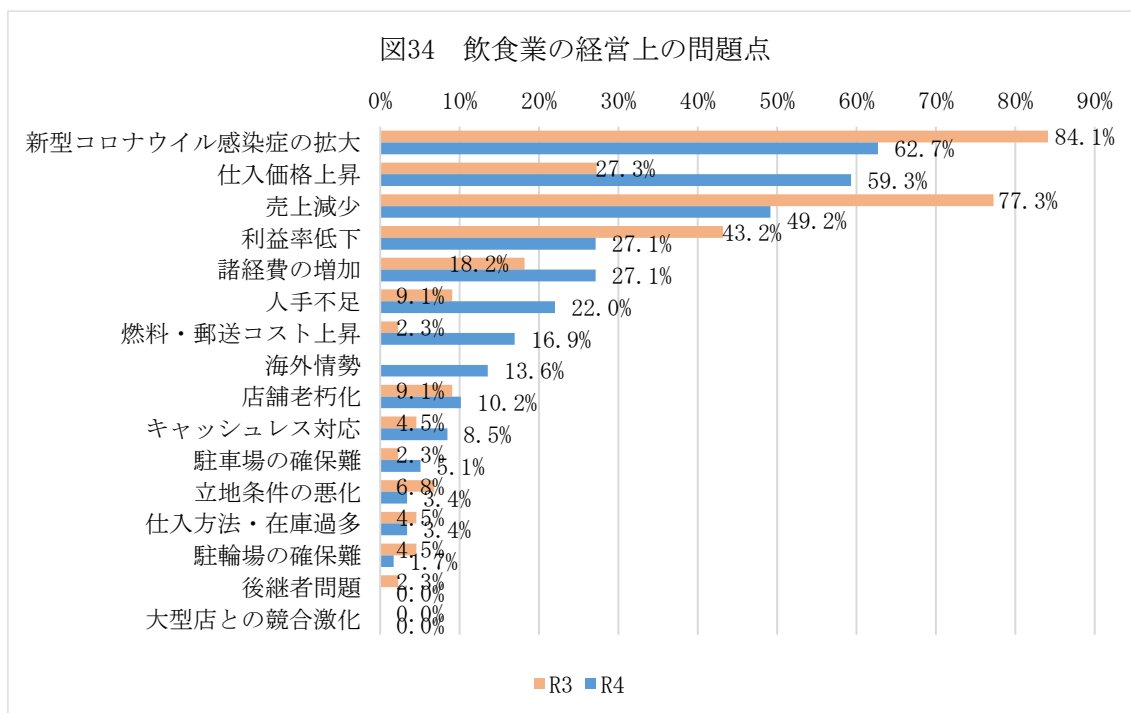
図 33 に飲食業の経営状況を示す。



飲食業では、前回調査では「売上高」D I が -56.8%、今回も -51.7% となり全 6 業種の中で最も低い D I となった。その一方で、「経費」の D I は前回調査の 27.3% から 10.6 ポイント上昇し、37.9% となっており商業 4 業種のなかで最も高い結果となっている。また「雇用者」の D I をみると、前回調査では -26.2% であったが、今回は 19.0% と 7.2 ポイント上昇している。しかし工業、商業の 6 業種の中で飲食業の「雇用者」D I はもっとも低くなっている。

(2) 飲食業の経営上の問題点と課題

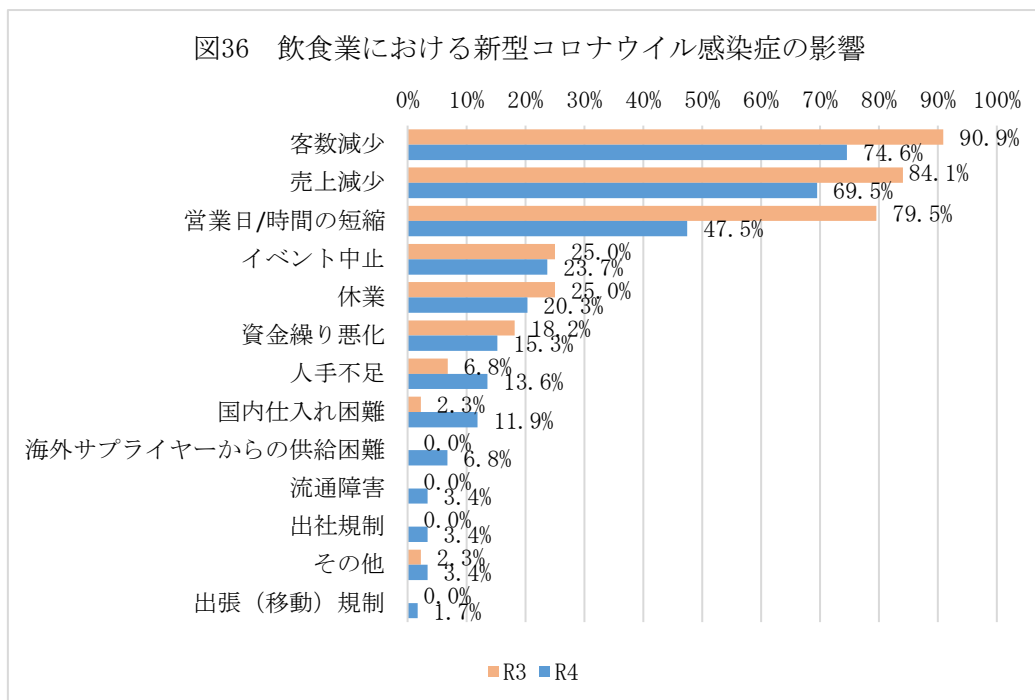
図表 34 および図表 35 に飲食業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。



前回調査では、「新型コロナウイルス感染症の拡大」を経営上の問題点として、81.8%の企業が取り上げていたが今回の調査でも6割を超える企業が問題点として取り上げている。今回の調査においては前回から、「仕入価格上昇」、「諸経費の増加」、「人手不足」、「燃料・郵送コスト上昇」が顕著に上昇している。特に最近の物価上昇を反映して、「仕入価格上昇」が27.3%から59.3%と倍増している。飲食業の経営課題としては「商品・サービスの価格設定」を回答した企業が49.2%と前回の13.6%から大幅に上昇している。

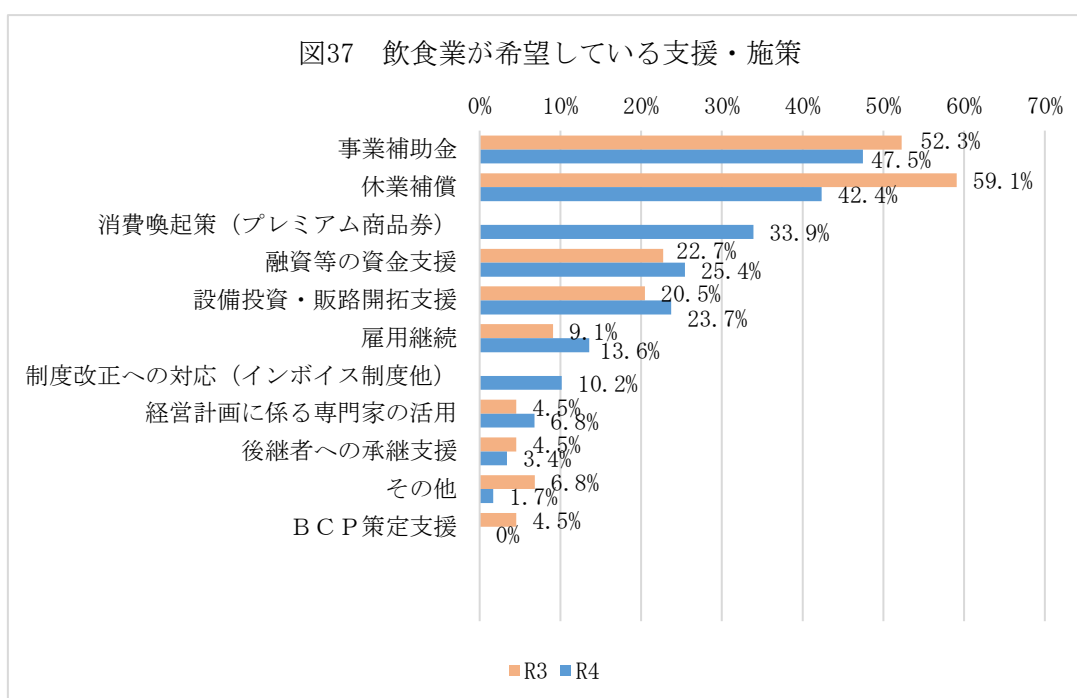
(3) 飲食業における新型コロナウイルス感染症の影響

今回の調査では「客数減少」が74.6%と前回調査から16.3ポイント下降した。その一方で、「国内仕入困難」が11.9%、「海外サプライヤーからの供給困難」が6.8%とサプライチェーンへの影響が大きくなっている様子が見える。



(4) 飲食業が必要としている支援・施策

今回の調査で初めて尋ねた「消費喚起策(プレミアム商品券)」を1/3の企業が回答した。



8. サービス業・観光業の景況

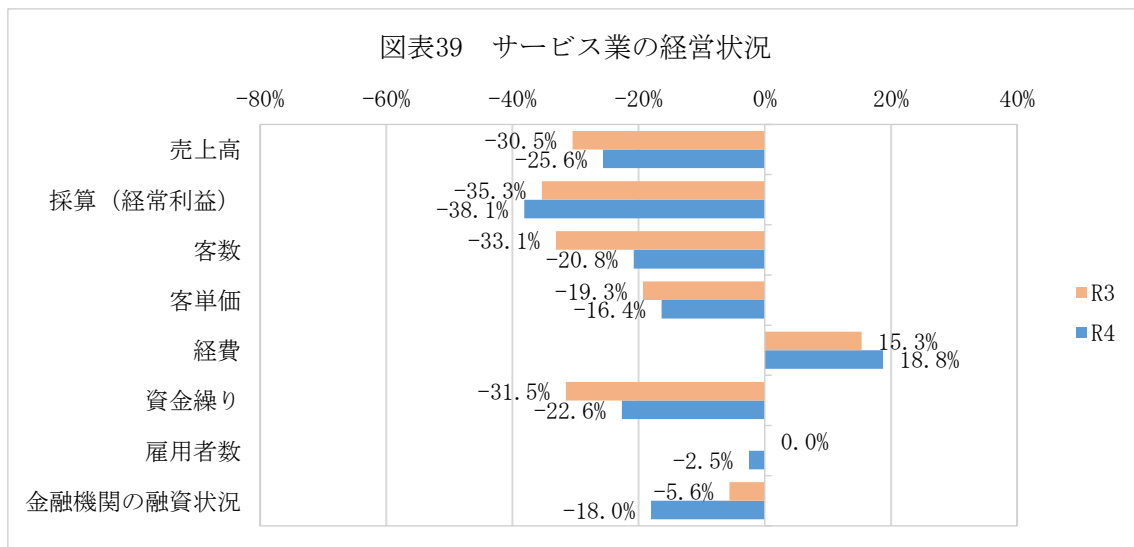
(1) サービス業・観光業の経営状況

サービス業・観光業の回答企業 161 社のうち、従業員 5 人以下の小規模企業は 95 社と 59%である。また、創業 20 年未満の企業が 61 社、創業 20 年～49 年の企業が 56 社である。創業 50 年以上の企業は 44 社と占める割合は 27%であり、小売業と比較するとその割合は 26 ポイント低くなる。

図表 38 サービス業・観光業の回答企業

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	16	32	27	20	95
6人～20人	1	6	14	5	26
21人～50人	0	3	10	6	19
51人～100人	0	1	3	4	8
101人～300人	0	2	1	5	8
301人～	0	0	1	4	5
合計	17	44	56	44	161

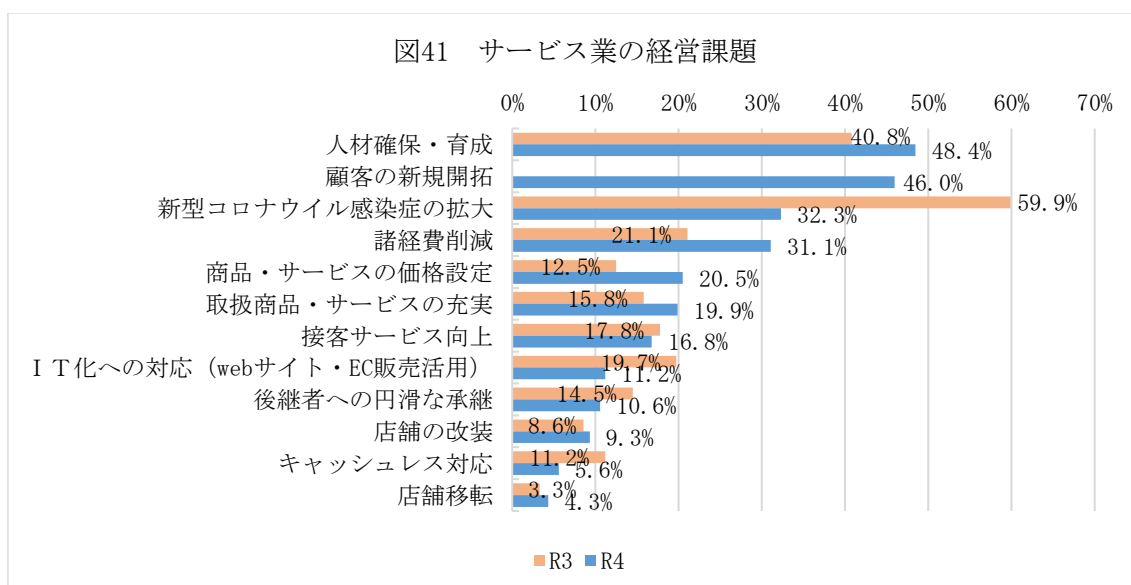
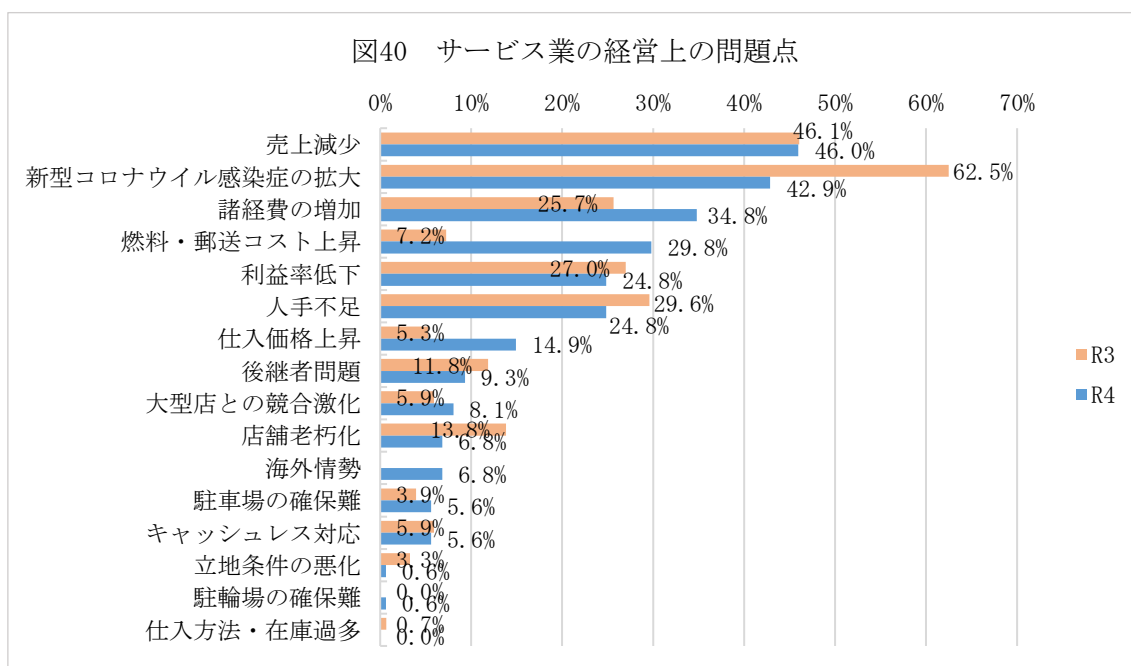
図 39 にサービス業・観光業の経営状況を示す。



サービス業・観光業では、「売上高」のD Iが前回の-30.5%から-25.6%と4.9ポイント上昇した。サービス業・観光業は、商業の全4業種中において最も高い「売上高」D Iとなっている。また、「経費」のD Iをみると、前回の15.3%から3.5ポイント上昇して18.8%となっているものの、他の商業の業種に比べると変化は穏やかである。「金融機関の融資の状況」においては、「縮小した」という回答が多く、前回調査の-5.6%から今回は-18.0%と14.3ポイント下降している。これは商業の4業種の中で最も低いD Iとなっている。

(2) サービス業・観光業の経営上の問題点と課題

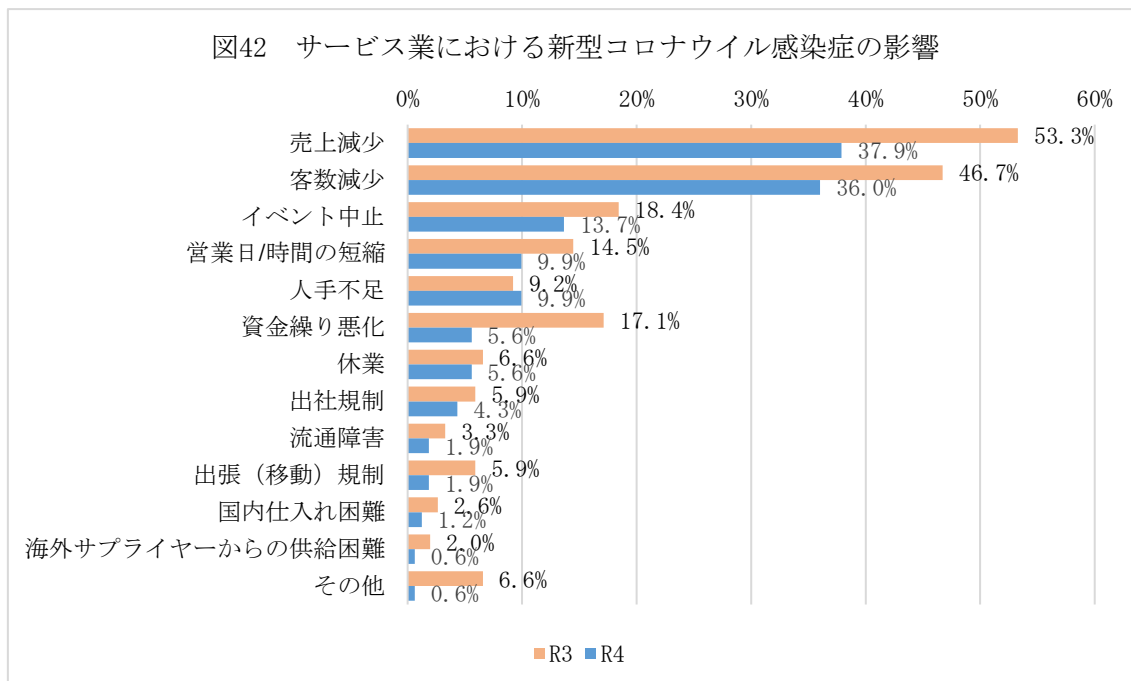
図表 40、図表 41 にサービス業・観光業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。



サービス業・観光業では、「新型コロナウイルス感染症の拡大」を経営上の問題点として回答した企業が前回は 62.5%あったが、今回の調査でも 42.9%と 4 割以上の企業が問題点と回答している。また、「諸経費の増加」、「燃料・郵送コスト上昇」、「仕入れ価格上昇」を問題点として上げている企業が増えている。経営課題としては、「人材確保・育成」、「顧客の新規開拓」と回答した企業が 4 割を超えており上位となっている。「商品・サービスの価格設定」については、前回の 12.5%から 20.5%と 8 ポイント上昇しているが他の商業の業種に比べて上昇幅は小さい。

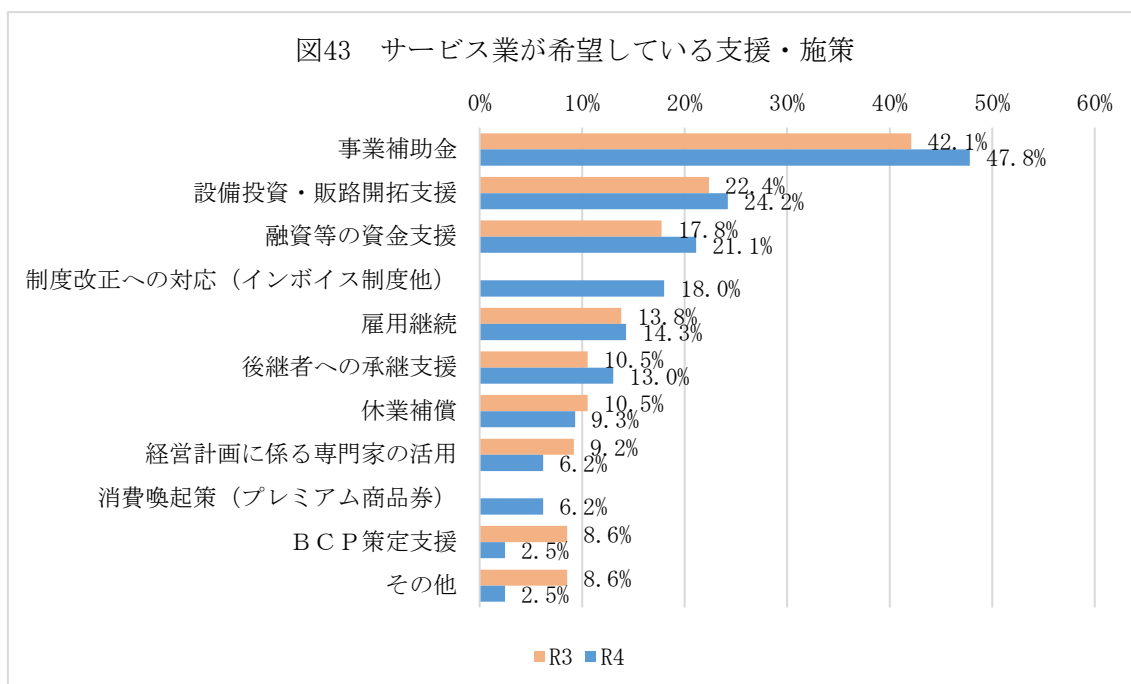
(3) サービス業・観光業における新型コロナウイルス感染症の影響

「売上減少」は前回調査では53.3%であったが、今回は37.9%と15.4ポイント下降している。その一方で、全回答項目の中で、「人手不足」の項目だけが前回よりも若干上昇している。



(4) サービス業・観光業が必要としている支援・施策

今回の調査では、「事業補助金」を必要とする企業が前回よりも5.7ポイント増加、半数近くが必要と回答、次いで「設備投資・販路開拓支援」となっている。



9. 考察

(1) 景気動向の概要

内閣府発表の本年4月度月例経済報告によると、「景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面の制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある」としている。

このような状況下、平塚市においては、業種全体の売上DIおよび採算DIは、本年はそれぞれ昨年よりさらに上昇し、売上DIは▲30.4%、採算DIは▲41.6%となっている。ただ、業種別にみた場合、小売業とサービス・観光業の採算DIがともに昨年度よりも悪化している。

(2) 求められる新市場の開拓による企業の発展

コロナ禍の中で世界中の市場が低迷する中、今こそ、大きな環境の変化を捉えて新たな市場を開拓し事業展開を図り自社の業績拡大させる絶好のチャンスでもある。新市場を開拓する時、基本的には以下の二つの方法があることを理解してほしい。

- ①自社の技術・能力、ノウハウを活用して新たな市場を探し出し、その市場のニーズに合わせた商品・サービスを提供する手法、
- ②自社が持つ現在の技術・能力・ノウハウに関連した新たな技術・能力・ノウハウを開発して新たな市場を探し出して提供する手法

①については「ハード」と「ソフト」で考えてみる。例えば、今、コロナ下で業績が落ち込んでいる飲食業の場合、「ハード」に相当するものは「自社のメニューに基づく料理」である。飲食業における「ソフト」は「その料理の作り方」、即ち、①を事業として実施する場合には「その料理の作り方を教える事業」になる。「作り方」を教えるためにはZOOMなどを活用しオンラインで客を集めて実施するのが現代の環境にあった手法になる。また、オンライン以外でも料理教室などを開催し、得意料理を教えるのも一方法だ。

②については、小売業が自社のホームページを充実させ、SNSを活用して自社の商品を売る方法、つまり販売の場所を自店以外に広げることである。今、大手のスーパーなどもこの手法に切り替えるケースが多くなっている。近隣の顧客を相手にする場合は、配達も重要な手段になる。

上記①、②では敢えて今、業績が落ち込んでいる飲食業と小売業を例に挙げたが、これら二つのケースは、工夫することで、どの事業にもあてはめて実施することが可能である。是非、自社の事業にあてはめて、上記①及び②を活用した事業を考えることで、このコロナの時期に発展する方法を考えて戴きたい。

*調査結果の詳細につきましては、平塚商工会議所のホームページよりダウンロードできる「報告書」をご覧ください。